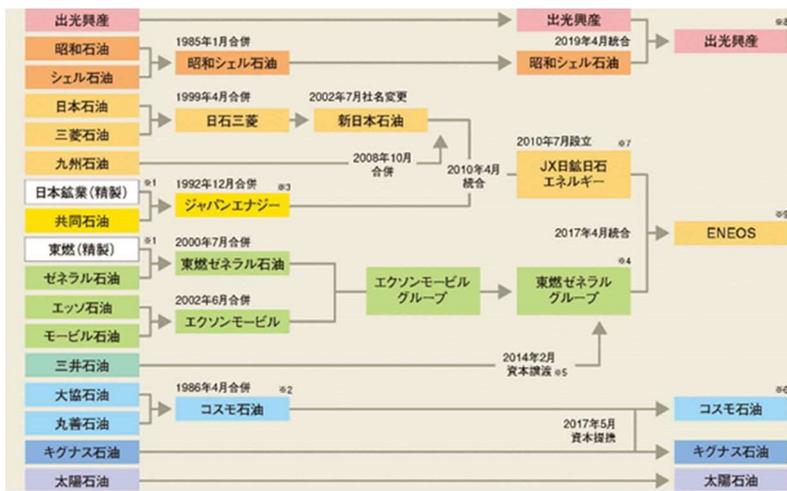


2 ビジョン策定の前提となる状況

2-1 ビジョンを策定する上での基本的な考え方

川崎臨海部の現状としては、石油産業を中心に業界再編の動きがあり、コンビナート全体の設備老朽化が進むと同時に、低未利用地が分散的に発生するなどの状況があります。また、物流施設の老朽化が進む一方、新規施設の需要が高まっているとともに、川崎駅と臨海部の間のエリアの活性化の必要性が高まっています。

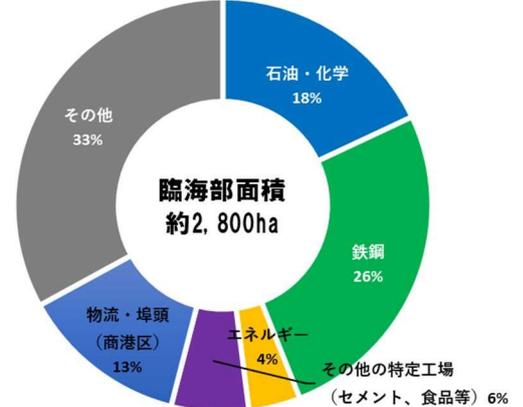
石油業界の再編



(出典：石油連盟「今日の石油産業 2022」)

川崎臨海部の土地利用

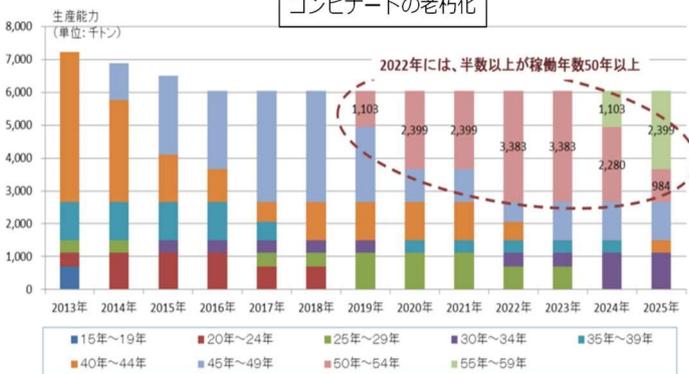
川崎臨海部の業種別の面積割合



※「石油・化学」、「鉄鋼」、「エネルギー」、「その他の特定工場」は、工場立地法の特定工場を対象としている。
 ※「その他」には、特定工場以外の工場、住宅地、公共施設、道路・鉄道等が含まれている。

(出典：工場立地法に基づく届出等から作成)

コンビナートの老朽化



(出典：経済産業省(2014)「石油化学産業の市場構造に関する調査報告」)

物流需要の高まり

川崎港のコンテナ貨物量推移

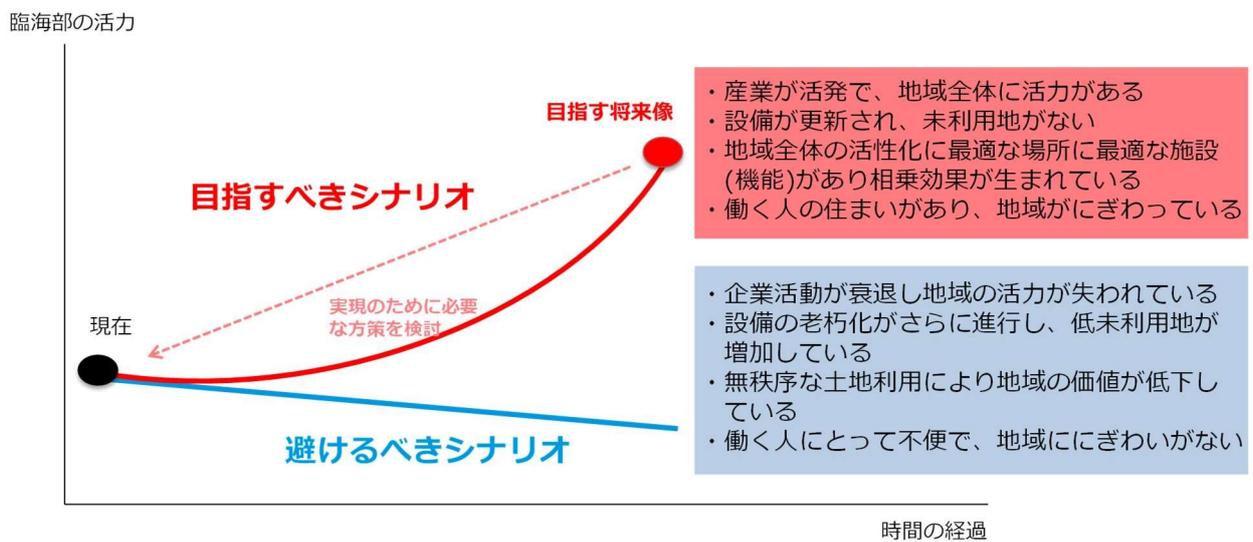


(出典：川崎港統計年報)

図表 2-1 川崎臨海部を取り巻く動向等

注：現況・データ等は策定当時のものから一部更新しています。

こうした中でこの現状を放置した場合、時間の経過と共に「企業活動が衰退し地域の活力が失われている」「設備の老朽化がさらに進行し低未利用地が増加している」「無秩序な土地利用により地域の価値が低下している」「働く人にとって不便で、地域ににぎわいが無い」といった地域全体の衰退につながるリスクがあります。ビジョンにおいては、これらを「避けるべきシナリオ」とし、「産業が活発で、地域全体に活力がある」「設備が更新され、未利用地がない」「地域全体の活性化に最適な場所に最適な施設（機能）があり相乗効果が生まれている」「働く人の住まいがあり、地域がにぎわっている」といった状況の達成を「目指すべきシナリオ」とし、その実現のために必要な方策を検討する、という考え方をもとに、ビジョン策定を進めました。



図表 2-2 ビジョンを策定する上での基本的な考え方

2-2 川崎臨海部のあゆみ

川崎臨海部は、1900年代（明治中期）から、埋立事業が開始され、戦後には鉄鋼業や石油精製・石油化学などの企業が集積し、日本の高度経済成長を牽引するコンビナートが形成されました。高度成長期には環境問題が深刻化しましたが、市民運動の高まり、設備や技術の向上などにより、徐々に改善していきました。

1990年代頃からは、企業のグローバル化や水平分業化の進展を受け、遊休地が顕在化し始めました。このような状況を受け、臨海部の再生や活性化に向け基本計画やガイドラインに基づき取組が進められました。現在では、国際戦略拠点「キングスカイフロント」の形成が進み、水素戦略が策定されるなど、新たな取組が進められています。

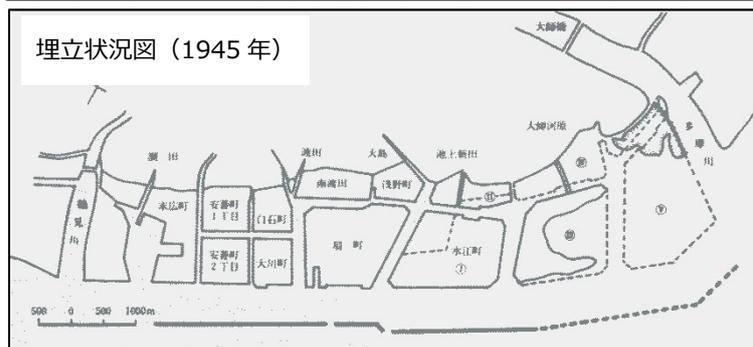
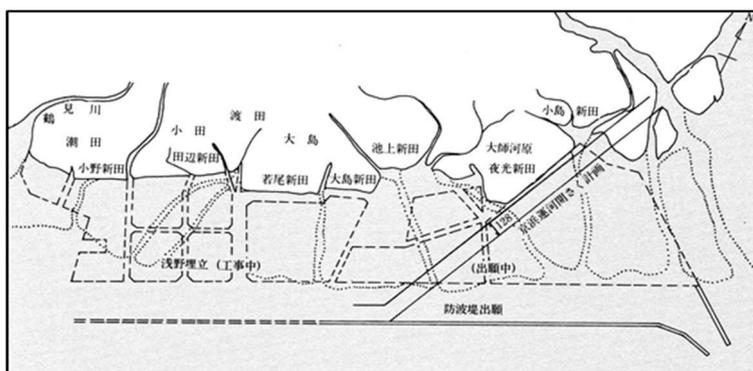
【京浜臨海部の形成（1900～1950年代）】

- 首都圏の中で、大規模で安価な土地を求めて、川崎に企業が次々と立地。
- 実業家の浅野総一郎が、大型船が泊まれる港の整備及び川崎・横浜にまたがる臨海部の埋立に着手。
- 土地の不足に対応する形で埋立事業が進み、企業集積も進展。
- 関東大震災を契機として、工場が東京から川崎・横浜地区に次々に移転。
- 太平洋戦争により壊滅的な打撃を受けるが、朝鮮戦争を機に経済活動が発展。
- 機械工業、鉄鋼、非鉄、非金属、エネルギー（石油、石油化学、電力）等の各分野での集中的な設備拡充が行われ、日本の高度成長を担う中心的な工業地帯が形成。



浅野総一郎

（出典：浅野工学専門学校）

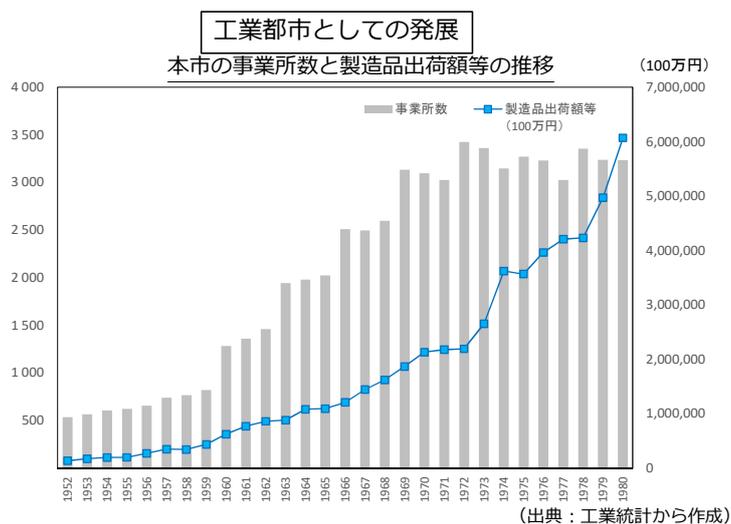


図表2-3 京浜臨海部の形成（1）

（出典：川崎市港湾局）

【高度経済成長を牽引（1950～1970年代）】

- 1950年代に埋立事業及び企業誘致が進展し、戦後、鉄鋼・非鉄金属を中心とした企業の立地、発電所建設、石油パイプラインとシーバースの整備によりコンビナートが形成。
- 日本最大級のコンビナートとして日本の高度経済成長を牽引。
- 扇島、東扇島の造成を終え、現在の臨海部コンビナートの形となる。



(出典：川崎市環境局)

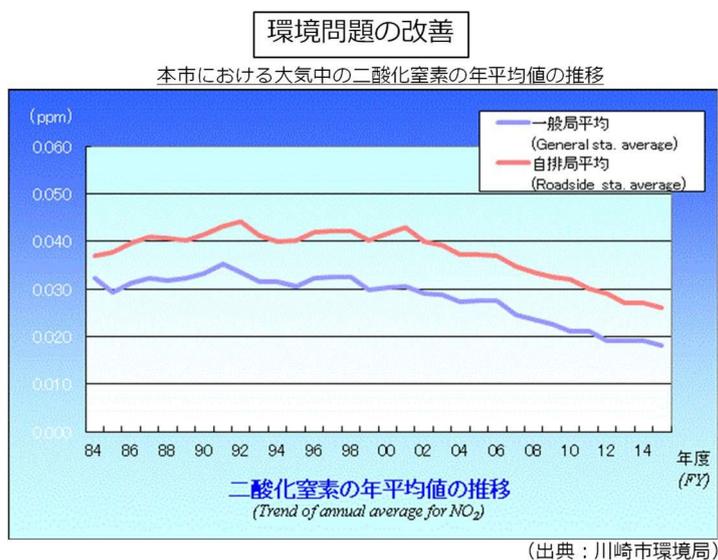


(出典：川崎市港湾局)

図表 2-4 京浜臨海部の形成 (2)

【環境問題と解決に向けた取組（1960～1990年代）】

- 高度成長期に工場からの排水・排煙により環境問題が深刻化する。
 - ・ 市民運動の高まり
 - ・ 公害防止に関する条例、日本初の環境アセスメント条例の制定
 - ・ 工場の排煙設備や環境対策技術などの向上
- 市民・企業・行政の努力により環境問題は徐々に改善。以降、産業と環境が調和したエリアを目指す。
- 1970年代のオイルショックにより高度経済成長期が終焉。安定成長時代となった社会・経済構造の変化の中で、不況業種が発生。企業も新しい事業展開方向を模索。



1950年代



現在

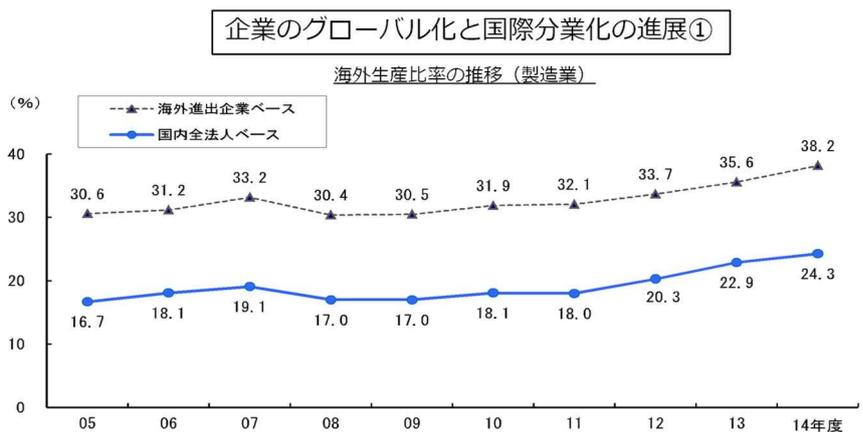


図表 2-5 環境問題と解決に向けた取組

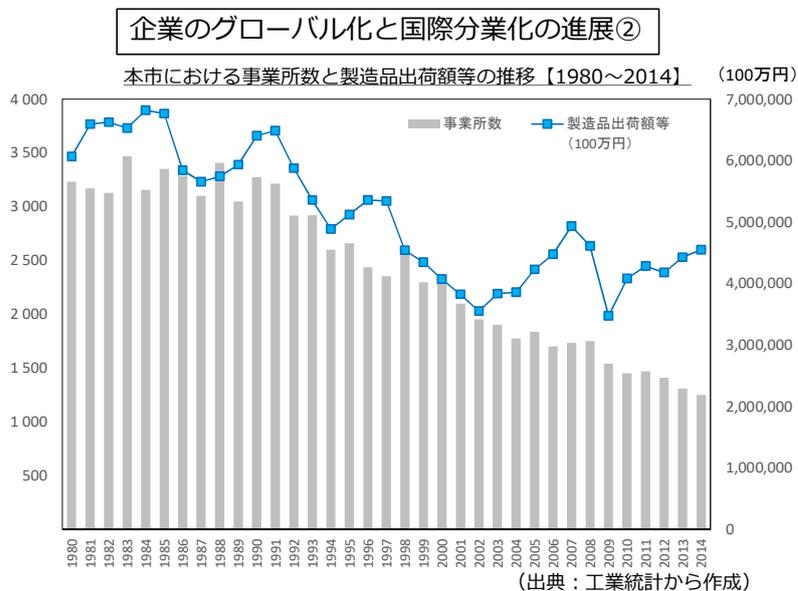
【産業の空洞化（1990年代）】

■企業のグローバル化と国際的な分業化の進展を受け、工場が海外や地方へ移転し、遊休地が顕在化。

■1996年度以降の推移では、1999年度のピーク時には遊休地 220ha を記録。



(出典：経済産業省「第45回海外事業活動基本調査（2015）」)



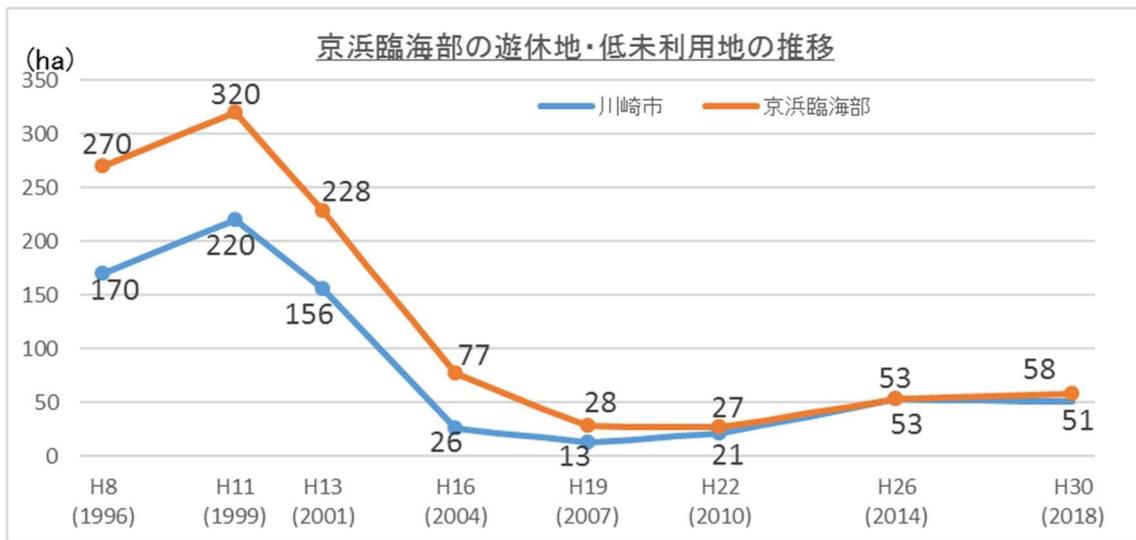
(出典：工業統計から作成)

図表 2-6 企業のグローバル化と国際分業化の進展

【臨海部の再生（1990～2000年代）】

- 産業構造の質的な変化等に的確に対応し、新たな臨海部の創生を図るため、1996年度に「川崎臨海部再編整備の基本方針」を策定。
- 1997年度に「エコタウンプラン」を策定。政府から、川崎臨海部全体を対象エリアとして、国内第1号のエコタウン地域の認定を受ける。
- 川崎臨海部の再活性化に向け、新たな産業立地促進とまちづくりを推進するため、2002年度に「川崎臨海部再生プログラム」が策定され、その実践組織（川崎臨海部再生リエゾン推進協議会）を設立。
- 連携のプラットフォーム機能として、2004年度に地元産業界、行政関係者、学識経験者からなる「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」設立。
- 企業間連携を通じたエリア全体の効率性向上、産業と環境の好循環を実現するスマートコンビナートの構築を目指すため、「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」設立。
- 臨海部の再生や活性化に向け、基本計画やガイドラインに基づき取組が進められた。

産業空洞化と臨海部の再生



(出典：京浜臨海部立地企業動向調査から作成)

図表 2-7 産業空洞化と臨海部の再生

【新たな拠点形成と新産業創出（2000年代～2010年代）】

- 臨海部の活性化と持続的発展を推進するため、2008年度に「川崎臨海部土地利用誘導ガイドライン」を策定。
- 殿町3丁目のいすゞ自動車工場跡地に、ライフサイエンス・環境分野における世界最高水準の研究開発から新産業を創出する国際戦略拠点「キングスカイフロント」の拠点形成を開始。
- 2011年度に国から国際戦略総合特区に指定。2014年度に、川崎市を含む東京圏が国家戦略特区に指定。
- 次世代エネルギー源としての期待が高い水素の普及に向け、2014年度に「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」を策定し、これに基づく具体的なプロジェクトを推進。



(出典：川崎市臨海部国際戦略本部)



図表 2-8 新たな拠点形成と新産業創出

注：現況・データ等は策定当時のものから一部更新しています。

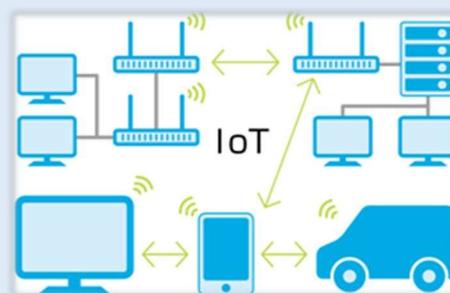
2-3 バックキャストिंगのための未来想定

ビジョンをバックキャストिंगにより策定することから、およそ30年後の（主に産業分野における）社会経済環境を想定し、議論を行いました。

30年後に想定される（主に産業分野における）社会経済環境

- 第4次産業革命の進展により価値の源泉が「ヒト（人材）」・「データ」に移る
Society 5.0 の経済システムが進展し、離れて「自立分散」する多様なもの同士を、新たな技術革新を通じてつなげ「統合」することが大きな付加価値を生んでいる。
- 世界中で予測困難なスピードと経路でイノベーションが進化する中、社会を巻き込んで試行錯誤をしながら、失敗しても再び挑戦できるプロセスが有効となっている。
- 2050年までには、首都圏の3環状道路やリニア中央新幹線等、基幹的な交通インフラの整備が大きく進展することが見込まれ、国土・交通・暮らし方の利便性が飛躍的に向上する。
- ICTの進歩と共に、交通、物流、建設等、広い分野において自動化、機械化といった技術革新が進展する。また、医療、理学、工学、IT等の先端分野に加え、製造業や食品産業など様々な分野横断型・異分野融合型の研究開発によりイノベーションと成長が実現される。

（参考：日本再興戦略、科学技術イノベーション戦略、国土交通白書 他）



（出典）経済産業省



（出典）JR東海



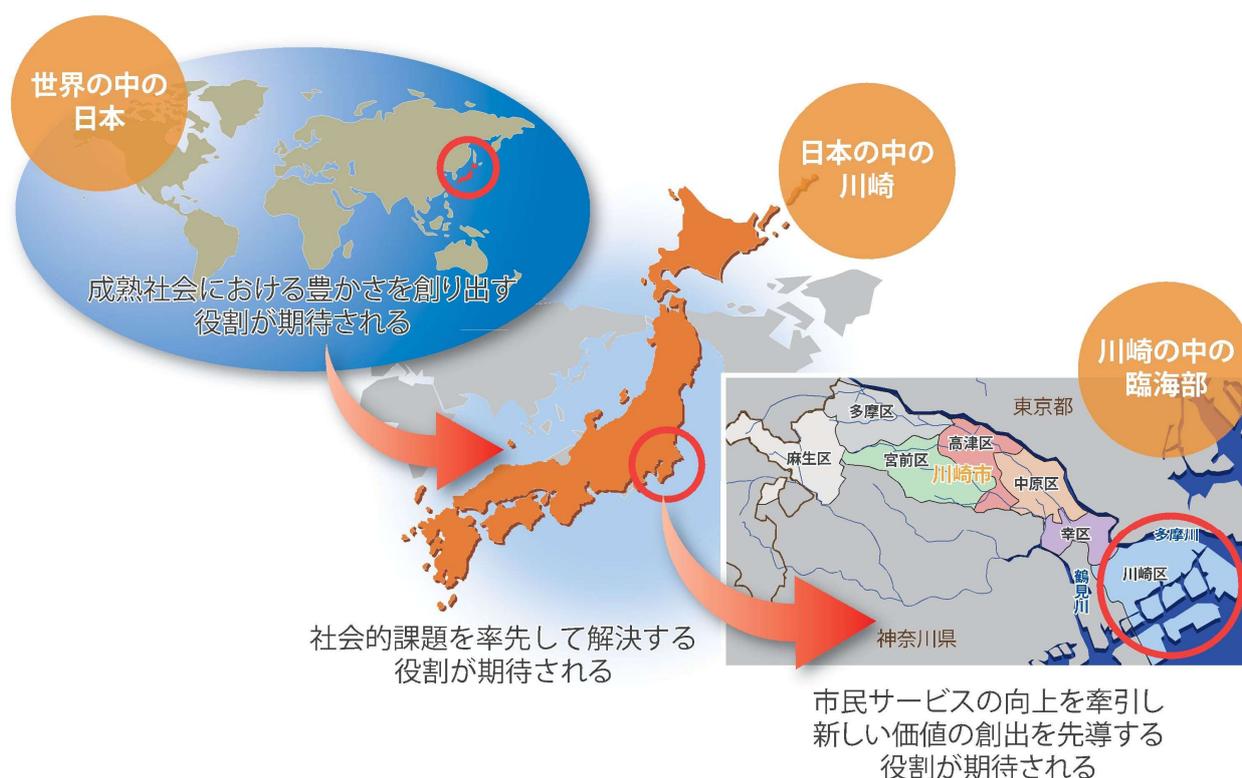
（出典）経済産業省

2-4 川崎臨海部に期待される役割

世界ではグローバル化の進展と社会変革が想定される中、日本は自律的・戦略的に他国とネットワークを形成しながら、地球環境問題、少子化、超高齢社会など地球規模の課題を解決する先進国として、成熟社会における豊かさを創り出す役割が期待されています。

その中で、川崎は環境問題や産業空洞化など様々な困難に対応してきた歴史・経験を活かし、率先して社会的課題を解決し、産業の強みを活かした新しい価値を創出する役割が期待されています。

臨海部は「力強い産業都市」の中心として、企業の売上や投資の増加、就業者の収入の増加により、地域の発展と雇用を生み、市民サービスの向上を牽引することが期待されています。また、地域特性を活かし新しい技術の実装の場となることにより、地球規模の課題を解決する新しい価値の創出を先導するとともに、東京、横浜など周辺地域にも波及効果を生み出す役割を期待されています。



図表 2-9 川崎臨海部に期待される役割